

2016年1月8日 全4頁

【統計情報】暮らしが見えるグラフ24 (2016年1月号)

データバンク課

[目次]

- I. 仕事のこと
 1. 一般労働者の給与総額と所定内給与
 2. パートタイムの給与総額と所定内給与
 3. 労働時間と残業時間
 4. 完全失業率と有効求人倍率
 5. 非正規の職員・従業員の割合
 6. 高齢者の雇用環境
 7. 就業者の女性比率
 8. 年次有給休暇取得率
- II. 家庭のこと
 1. 実質消費支出
 2. 消費者物価指数
 3. 光熱費総額と電気代
 4. 教育関係費・医療費
 5. 首都圏マンション販売
 6. 新車販売台数
 7. 金融資産保有状況
 8. 負債の種類別負債現在高
- III. 社会のこと
 1. 暮らし向きDIと現在の景況感DI
 2. 婚姻・離婚件数と合計特殊出生率
 3. 保育所待機児童数
 4. 老老介護状況
 5. 在留外国人数
 6. 子どもの貧困率
 7. 空き家数と空き家率
 8. 男女別インターネット利用状況の推移

当資料は1月8日までの公表データで作成しています。

(お知らせ) 次号は4月8日(金)発行予定です。

* 大和総研のウェブサイトでは、当レポートの関連データ集も公開しております。ご活用頂ければ幸いです。
<http://www.dir.co.jp/InfoManage/datarasc-s.html>

I. 仕事のこと

一般労働者の給与総額と所定内給与
～所定内給与は20ヵ月連続前年比増～



(注) 事業所規模30人以上、前年比

パートタイムの給与総額と所定内給与
～所定内給与、総額ともに2%弱の伸び～



(注) 事業所規模30人以上、前年比

労働時間と残業時間
(2010年=100) ～残業時間は増加傾向に～



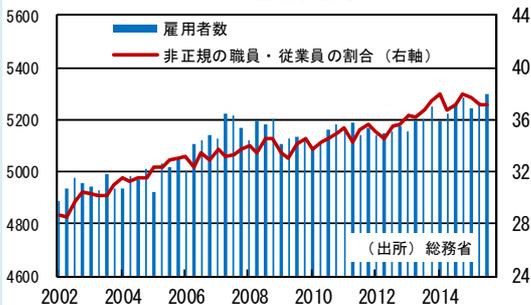
(注) 事業所規模30人以上、季調済

完全失業率と有効求人倍率
(%) ～11月の有効求人倍率は1992年1月以来の高水準～ (倍)



(出所) 厚生労働省、総務省

非正規の職員・従業員の割合
(万人) ～7-9月期の非正規割合は37.2%～ (%)



(注) 雇用者数、割合ともに役員を除く

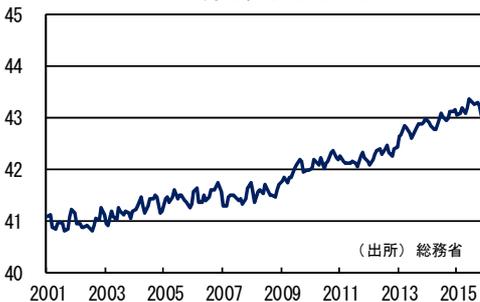
高齢者の雇用環境

(%) ～2015年は72.5%で前年より1.5ポイント上昇～



(注) 毎年6月1日現在、従業員31名以上の企業対象
2013年4月1日より「改正高齢者雇用安定法」施行

就業者の女性比率
～11月は低下し43.1%～ (%)



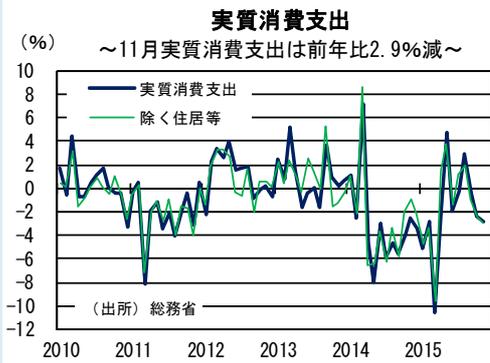
(注) 季調済

年次有給休暇取得率
～2015年調査では47.3%～ (%)

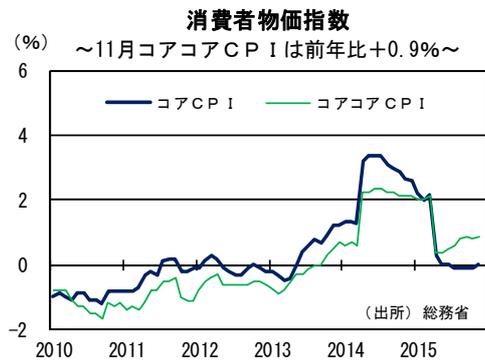


(注) 前年1年間の取得率

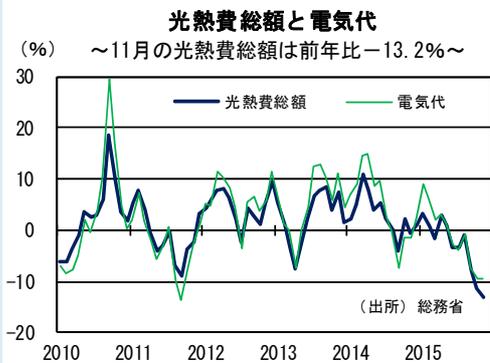
II. 家庭のこと



(注) 前年比



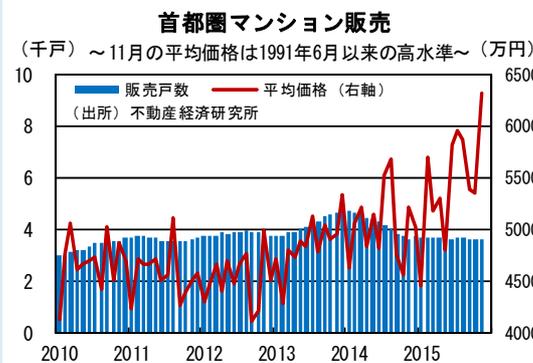
(注) 前年比、コアは生鮮食品除くベース
コアコアは食料(除く酒類)及びエネルギーを除くベース



(注) 二人以上世帯一世帯当たり、前年比



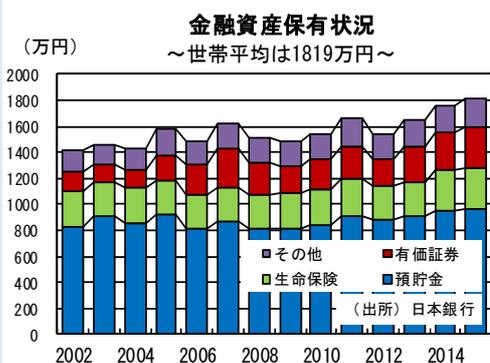
(注) 勤労者一世帯当たり(農林漁家世帯を除く)
月額、医療費は健康保険料を含む、12ヵ月移動平均



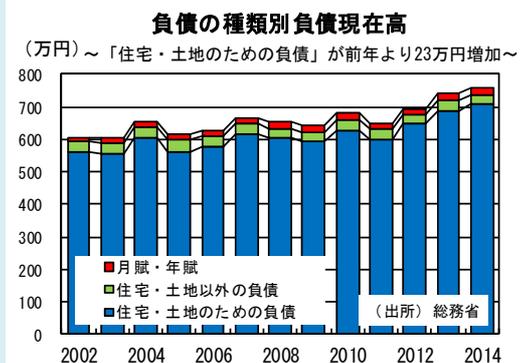
(注) 販売戸数は12ヵ月平均、新規物件



(注) 前年比、乗用車ベース



(注) 金融資産保有世帯で二人以上の世帯



(注) 二人以上世帯のうち勤労者世帯一世帯当たりの負債現在高

Ⅲ. 社会のこと

